



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 **santec株式会社**（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,820	1.2	1,009	△15.9	1,149	△11.5	877	△4.4
2021年3月期第3四半期	5,749	20.0	1,200	42.5	1,299	42.1	918	26.2

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 952百万円（△18.2%） 2021年3月期第3四半期 1,163百万円（51.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	74.61	—
2021年3月期第3四半期	78.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	15,157	10,857	71.6	923.26
2021年3月期	12,561	10,386	82.7	883.14

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 10,857百万円 2021年3月期 10,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	13.2	1,700	19.6	1,750	10.1	1,400	26.5	119.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,961,100株	2021年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	200,576株	2021年3月期	200,576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,760,524株	2021年3月期3Q	11,760,533株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年2月16日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減	
売上高	5,749	5,820	70	1.2%
営業利益	1,200	1,009	△191	△15.9%
経常利益	1,299	1,149	△149	△11.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	918	877	△40	△4.4%

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで。以下、「当第3四半期」）における世界情勢は、個人消費、企業投資が勢いを取り戻し景気回復の兆しが見えた一方で、各地で新型コロナウイルス感染症の再拡大や新たな変異株の発見が報告される等、未だ先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な市場である光通信関連市場におきましては、クラウドサービスや動画配信サービスの拡大、リモートワークやweb会議等の普及による通信トラフィックの増加や5G通信網、データセンタの整備増強を背景に、光通信網に対する設備投資が引き続き堅調となりました。

一方で、半導体をはじめとした各種素材の需給バランスの悪化により、部材の長納期化や調達価格の上昇が生じたため当社グループにおきましても調達・生産・納品計画の見直しを余儀なくされました。

さらに、前年同期と比較して一定の制限下での出張や対面での営業活動を再開し、また、新製品開発に向けた研究開発活動への投資増強及び社内体制強化のための人材採用を積極的に行ったことから、前年同期比で旅費交通費、研究開発費及び人件費が増加しました。加えて、企業買収を行ったことによりM&A関連費用が増加しました。

このような状況の中、当第3四半期における当社グループの売上高は、5,820百万円となりました。前第3四半期比で1.2%の増収となりました。営業利益は1,009百万円（前第3四半期比15.9%減）、経常利益は1,149百万円（前第3四半期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は877百万円（前第3四半期比4.4%減）となりました。

2021年10月に株式取得により連結子会社化したJGR Optics Inc. 及びOptoTest Corp. につきましては、当第3四半期会計期間末において貸借対照表のみ連結しており、両社の損益は当第3四半期連結累計期間の業績には含まれておりません。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減	
売上高	2,221	2,175	△45	△2.1%
営業利益	381	302	△79	△20.7%

当事業では、光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供しております。また、LCOS (Liquid Crystal On Silicon) 技術を利用した空間光変調器（製品名：SLMシリーズ）を研究開発機関等に提供しております。

当第3四半期は、当社等が採択された「Beyond 5G 研究開発促進事業」への委託研究が本格的に開始されました。

一方で、半導体をはじめとした部材不足と新型コロナウイルス感染症、米中貿易摩擦を背景としたサプライチェーン混乱の影響を受けて光伝送機器メーカーが必要な部品を十全に調達できない状況にあり、結果として関連部品である当社の光部品につきましては在庫調整が行われることとなりました。

この結果、当第3四半期のセグメント売上高は2,175百万円となり、前第3四半期の2,221百万円と比べて2.1%減少しました。セグメント利益は302百万円と、前第3四半期のセグメント利益381百万円と比べて20.7%減少しました。

② 光測定器関連事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減	
売上高	3,436	3,543	107	3.1%
営業利益	846	737	△108	△12.8%

当事業には(1)主に光通信用部品の製造工程または研究開発に使用する波長可変光源、光学特性検査装置等を提供する事業、(2)製造業及び医療用にOCTシステムとOCT光源を提供する事業、(3)眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当第3四半期のセグメント売上高は3,543百万円と、前第3四半期の3,436百万円から3.1%増加しました。セグメント利益は737百万円となり、前第3四半期のセグメント利益846百万円に比べて12.8%減少しました。

光通信向けの光測定器につきましては、前年上期の中国向け大型案件に相当するものがなかったことから前年同期比で減収となりました。一方でOCT関連製品につきましては、半導体関連の設備投資需要の高まりを受けて前年同期比で増収となりました。また、眼科医療機器につきましては、米国における白内障手術機器に対する需要の高まりに牽引され前年同期比で増収となりました。

利益面につきましては、相対的に利益率の高い製品の販売割合が減少したこと、及び前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動や研究開発活動が低調でしたが、当期はこれらの諸活動にかかる費用が増加したため利益を押し下げました。

今後の見通しにつきましては以下の通りです。

① 光部品関連事業

部材需給の不均衡、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦等の複合的な要因によるサプライチェーン内の混乱が続いておりますが、足元の受注状況は好転しており、回復の兆しが見え始めております。なお、東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症の拡大状況によってはベトナムの当社生産委託工場の操業に影響を及ぼすおそれがあり、今後所要が回復した際の生産能力確保に課題がございます。

② 光測定器関連事業

光通信分野向けの光測定器につきましては、引き続き光伝送機器メーカー及び大学や研究機関から引き合いを頂いております。OCTシステムにつきましては、主たる応用分野である半導体シリコンウエハの設備投資を背景とした所要の増加が見込まれます。医療機器につきましても米国を中心に需要は底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

当第4四半期以降のリスク要因としましては、引き続き部材の調達不安が挙げられます。現時点の部材調達状況につきましては、直ちに、生産停止に至る程の遅延は確認されておりませんが、今後も引き続き各種リードタイムを注視するとともに、不測の事態に備えて先行手配等の対策を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末(12,561百万円)に比べて2,596百万円増加し、15,157百万円となりました。これは、のれん、棚卸資産、売上債権が増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末(2,175百万円)に比べて2,124百万円増加し、4,299百万円となりました。これは、長期借入金、仕入債務が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末(10,386百万円)に比べて471百万円増加し、10,857百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月29日に開示したのから修正はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,207,862	4,542,964
受取手形及び売掛金	1,438,622	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,802,235
電子記録債権	24,989	46,897
有価証券	365,249	323,202
商品及び製品	414,060	429,700
仕掛品	264,285	335,407
原材料	280,791	810,683
その他	87,219	239,011
貸倒引当金	△3,079	△637
流動資産合計	7,080,000	8,529,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,427	1,200,841
機械装置及び運搬具(純額)	46,458	40,742
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	39,043	36,995
建設仮勘定	7,256	45,783
その他(純額)	480,947	521,425
有形固定資産合計	3,403,710	3,438,365
無形固定資産		
のれん	—	1,145,589
その他	14,736	20,533
無形固定資産合計	14,736	1,166,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886,447	1,828,608
長期貸付金	140,960	141,964
その他	41,696	59,362
貸倒引当金	△6,086	△6,206
投資その他の資産合計	2,063,017	2,023,728
固定資産合計	5,481,464	6,628,218
資産合計	12,561,465	15,157,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,150	356,028
電子記録債務	311,249	590,252
1年内返済予定の長期借入金	—	126,000
未払法人税等	208,316	145,199
賞与引当金	71,017	205,092
役員賞与引当金	79,018	80,779
その他	583,089	938,634
流動負債合計	1,461,842	2,441,986
固定負債		
長期借入金	—	1,153,000
退職給付に係る負債	555,174	589,489
資産除去債務	13,323	13,552
その他	144,930	101,672
固定負債合計	713,428	1,857,714
負債合計	2,175,271	4,299,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	4,259,543	4,656,295
自己株式	△97,606	△97,606
株主資本合計	10,349,968	10,746,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,532	62,890
為替換算調整勘定	15,692	48,370
その他の包括利益累計額合計	36,225	111,261
純資産合計	10,386,194	10,857,981
負債純資産合計	12,561,465	15,157,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,749,841	5,820,616
売上原価	2,987,603	2,969,218
売上総利益	2,762,237	2,851,397
販売費及び一般管理費	1,562,000	1,842,347
営業利益	1,200,237	1,009,049
営業外収益		
受取利息	69,725	74,637
受取配当金	5,403	7,265
為替差益	3,736	27,484
複合金融商品評価益	18,563	8,197
その他	29,696	50,549
営業外収益合計	127,125	168,135
営業外費用		
支払利息	239	993
賃貸不動産関係費用	9,235	25,417
その他	18,771	1,640
営業外費用合計	28,245	28,051
経常利益	1,299,117	1,149,133
特別損失		
固定資産除却損	73	1,794
投資有価証券売却損	—	1,430
投資有価証券評価損	66,937	—
特別損失合計	67,011	3,224
税金等調整前四半期純利益	1,232,105	1,145,909
法人税等	314,085	268,415
四半期純利益	918,020	877,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,020	877,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	918,020	877,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,015	42,357
為替換算調整勘定	753	32,678
その他の包括利益合計	245,768	75,035
四半期包括利益	1,163,789	952,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,789	952,529
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は原則として製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客が製品の支配を獲得した時点で収益を認識する方法に変更しています。ただし、日本国内向けの出荷であって、製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には出荷時に収益を認識しております。また、製品の延長保証にかかる対価については、保証期間の経過に伴って収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,838千円減少し、売上原価は9,397千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,558千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,122千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,221,341	3,436,170	5,657,511	92,329	5,749,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,221,341	3,436,170	5,657,511	92,329	5,749,841
セグメント利益又は損失(△)	381,905	846,117	1,228,022	△27,784	1,200,237

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,175,367	3,543,706	5,719,073	101,542	5,820,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,175,367	3,543,706	5,719,073	101,542	5,820,616
セグメント利益又は損失(△)	302,801	737,446	1,040,248	△31,198	1,009,049

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、光部品関連事業で2,377千円減少し、光測定器関連事業で3,461千円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、光部品関連事業で1,328千円減少し、光測定器関連事業で4,886千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、JGR Optics Inc.及びOptoTest Corp.の株式を取得し、連結子会社化

したことにより、光測定器関連事業において、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、それぞれ881,032千円、264,557千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。